

令和5年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- （1）令和5年度の名目値は2兆9610億円（前年度2兆8022億円）
⇒ 前年度比は1588億円増、5.7%増で3年連続のプラス

[増加要因]

生産側 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（+707億円、+106.1%）、
製造業（+291億円、+5.9%）など

支出側 民間最終消費支出（+613億円、+3.6%）、
県内総資本形成（+401億円、+4.7%）など

- （2）令和5年度の実質値は2兆8713億円（前年度2兆7515億円）
⇒ 前年度比は1198億円増、4.4%増で3年連続のプラス

2. 県民所得

- （1）令和5年度の県民所得は2兆1760億円（前年度2兆111億円）
⇒ 前年度比は1648億円増、8.2%増で3年連続のプラス

[増加要因]

企業所得（+1117億円、+21.5%）、雇用者報酬（+324億円、+2.4%）など

- （2）令和5年度の1人当たり県民所得は335万円（前年度305万7千円）
⇒ 前年度比は29万3千円増、9.6%増で3年連続のプラス

利用上の注意

1. 令和5年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に準拠して、平成23年度から令和5年度までを推計しています。
2. 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。このため、**令和4年度以前の平成23年度までの数値は変更しているため、本書（最新版）の数値を利用してください。**
なお、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「0」・・・表章単位に満たないもの
「－」・・・該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠した、JSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。
第1次産業・・・農林水産業
第2次産業・・・鉱業、製造業、建設業
第3次産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は、「令和5年度 国民経済計算年次推計」によるものです。

7. 実質値は、2015 暦年（平成 27 暦年）連鎖価格です。

県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでご覧いただけます。

（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地

島根県政策企画局 統計調査課 経済計算係

TEL : 0 8 5 2 - 2 2 - 5 0 9 5

FAX : 0 8 5 2 - 2 2 - 6 0 4 4

E-mail : tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、ウィズコロナからコロナ禍後の社会へと移行したことから、経済が自律的に循環する環境が整った。

こうした中、令和5年度の日本経済は、感染症対策の緩和による経済社会活動の正常化に支えられ、サービス消費や投資が緩やかに回復した。その一方で、世界的な物価上昇の影響が国内の消費者物価に波及したことで、財・サービスの価格改定頻度が高まるなど、物価の動向に変化の兆しがみられ始めた。また、春闘では30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、賃金の面でも動きがみられた。

その結果、令和5年度のGDPは、名目で595兆1843億円（前年度比4.9%増）となり、3年連続のプラス、実質経済成長率も0.7%増で3年連続のプラス成長となった。

（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においては、前年度に高騰したエネルギー価格が落ち着いた影響で電気業の総生産額が増加したほか、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業などが好調な動きを示したことから、令和5年度の県内総生産は、名目で2兆9610億円となり、前年度比1588億円増、5.7%増、実質では2兆8713億円となり、前年度比1198億円増、4.4%増となった。

県民所得は、企業所得などの増加に伴い2兆1760億円となり、前年度比1648億円増、8.2%増、1人当たり県民所得は335万円となり、前年度比29万3千円増、9.6%増となった。

（表1、図1）

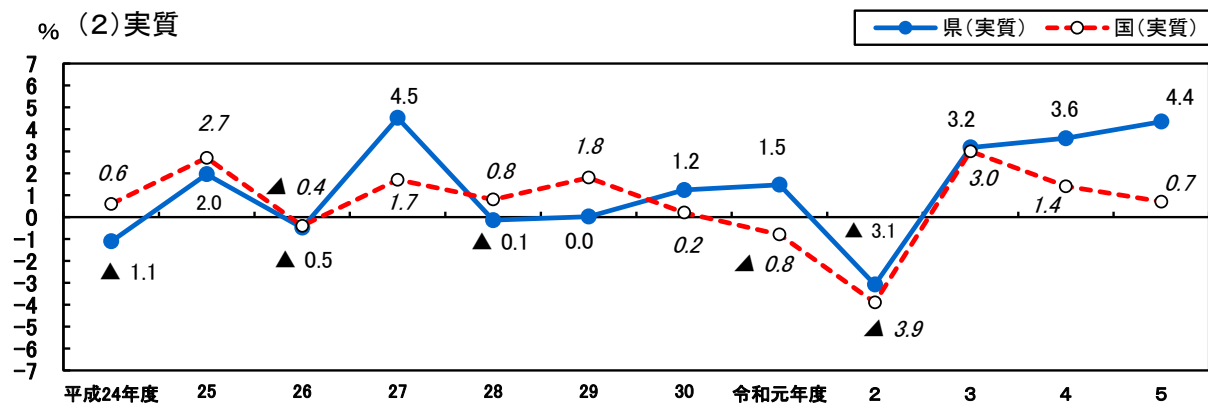
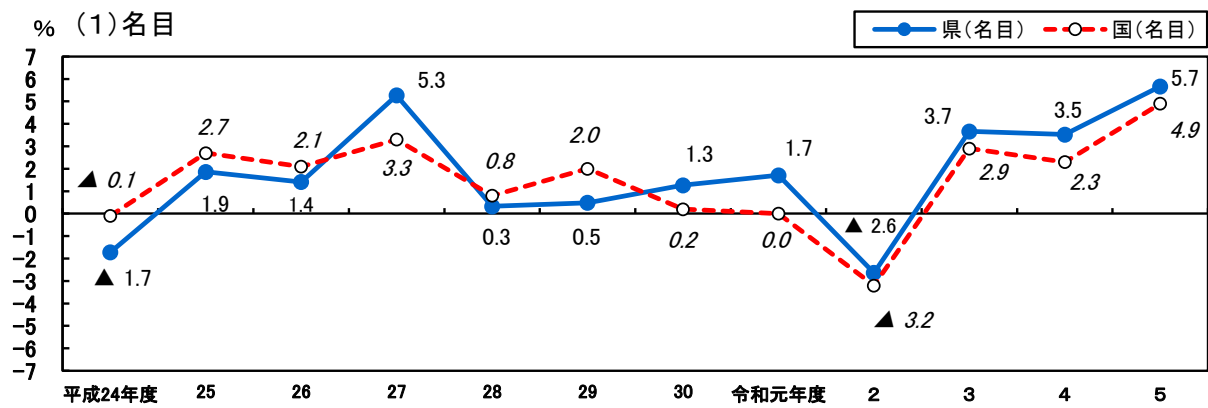
表1 県民経済計算の概要

区 分			令和4年度	5年度	対 前 年 度 増 加 額	対 前 年 度 増 加 率
島 根	県 内 総 生 産	名 目	2兆8022億円	2兆9610億円	1588億円	5.7 %
		実 質	2兆7515億円	2兆8713億円	1198億円	4.4 %
	県 民 所 得		2兆111億円	2兆1760億円	1648億円	8.2 %
	1 人 当 たり 県 民 所 得		305万7千円	335万円	29万3千円	9.6 %
国	国 内 総 生 産	名 目	567兆2689億円	595兆1843億円	27兆9154億円	4.9 %
		実 質	552兆1705億円	555兆7843億円	3兆6138億円	0.7 %
	国 民 所 得		409兆5504億円	437兆7775億円	28兆2271億円	6.9 %
	1 人 当 たり 国 民 所 得		327万8千円	352万1千円	24万3千円	7.4 %

（注1）総生産の実質値は、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による。

（注2）令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

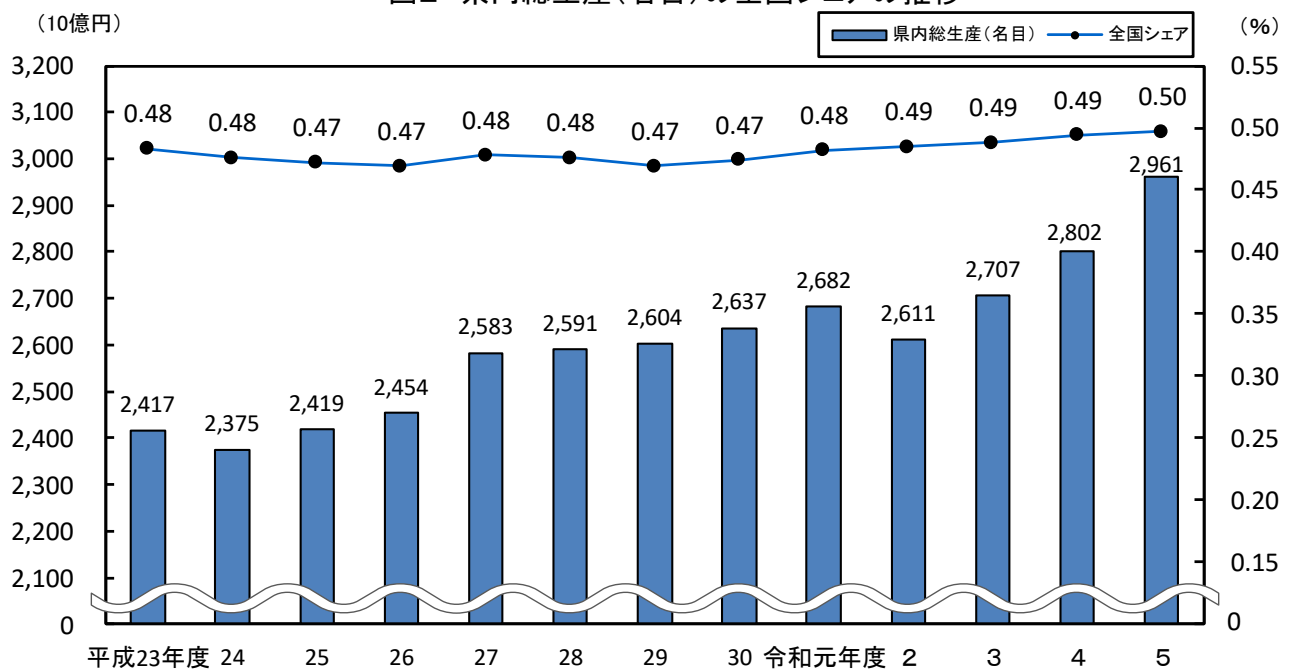
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、令和5年度は0.50%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆9610億円で前年度比1588億円増、5.7%増となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 +0.1%

第2次産業 +0.4% (製造業+1.0%など)

第3次産業 +5.4% (電気・ガス・水道・廃棄物処理業+2.5%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第1次産業

第1次産業の総生産は440億円で、前年度比37億円増、9.1%増となった。

②第2次産業

第2次産業の総生産は7622億円で、前年度比109億円増、1.5%増となった。

③第3次産業

第3次産業の総生産は2兆1319億円で、前年度比1508億円増、7.6%増となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

単位:億円、%

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	4年度	5年度	増減額	4年度	5年度	5年	4年度	5年度	5年	4年度	5年度	5年
県(国)内総生産	28,022	29,610	1,588	3.5	5.7	5.6	100.0	100.0	100.0	3.5	5.7	5.6
1 農林水産業	404	440	37	▲2.0	9.1	7.4	1.4	1.5	0.9	▲0.0	0.1	0.1
2 鉱業	34	35	1	1.5	2.1	▲0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.0
3 製造業	4,946	5,237	291	5.3	5.9	9.6	17.7	17.7	20.6	0.9	1.0	1.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	667	1,374	707	▲19.9	106.1	19.1	2.4	4.6	2.7	▲0.6	2.5	0.5
5 建設業	2,532	2,350	▲182	14.0	▲7.2	2.3	9.0	7.9	5.3	1.2	▲0.6	0.1
6 卸売・小売業	3,044	3,173	130	3.3	4.3	4.3	10.9	10.7	13.8	0.4	0.5	0.6
7 運輸・郵便業	1,062	1,175	112	▲0.4	10.6	11.3	3.8	4.0	4.8	▲0.0	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	483	661	178	36.3	36.9	39.4	1.7	2.2	2.0	0.5	0.6	0.6
9 情報通信業	818	817	▲1	▲1.8	▲0.2	1.2	2.9	2.8	4.7	▲0.1	▲0.0	0.1
10 金融・保険業	872	998	126	8.4	14.5	13.4	3.1	3.4	4.8	0.3	0.5	0.6
11 不動産業	3,392	3,568	176	4.6	5.2	▲0.1	12.1	12.0	11.0	0.5	0.6	▲0.0
12 専門・科学技術・業務支援	1,969	2,085	117	0.0	5.9	5.1	7.0	7.0	8.8	0.0	0.4	0.5
13 公務	1,815	1,783	▲32	3.5	▲1.8	1.8	6.5	6.0	5.0	0.2	▲0.1	0.1
14 教育	1,464	1,434	▲30	0.5	▲2.0	2.9	5.2	4.8	3.4	0.0	▲0.1	0.1
15 保健衛生・社会事業	3,238	3,261	23	▲0.6	0.7	2.5	11.6	11.0	7.9	▲0.1	0.1	0.2
16 その他のサービス	989	992	3	0.7	0.3	3.3	3.5	3.3	3.7	0.0	0.0	0.1
輸入品に課される税等	296	230	▲66	42.5	▲22.3	▲19.5	1.1	0.8	0.8	0.3	▲0.2	▲0.2
第1次産業	404	440	37	▲2.0	9.1	7.4	1.4	1.5	0.9	▲0.0	0.1	0.1
第2次産業	7,512	7,622	109	8.1	1.5	8.0	26.8	25.7	25.9	2.1	0.4	2.0
第3次産業	19,811	21,319	1,508	1.6	7.6	5.2	70.7	72.0	72.4	1.2	5.4	3.8

(注)不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

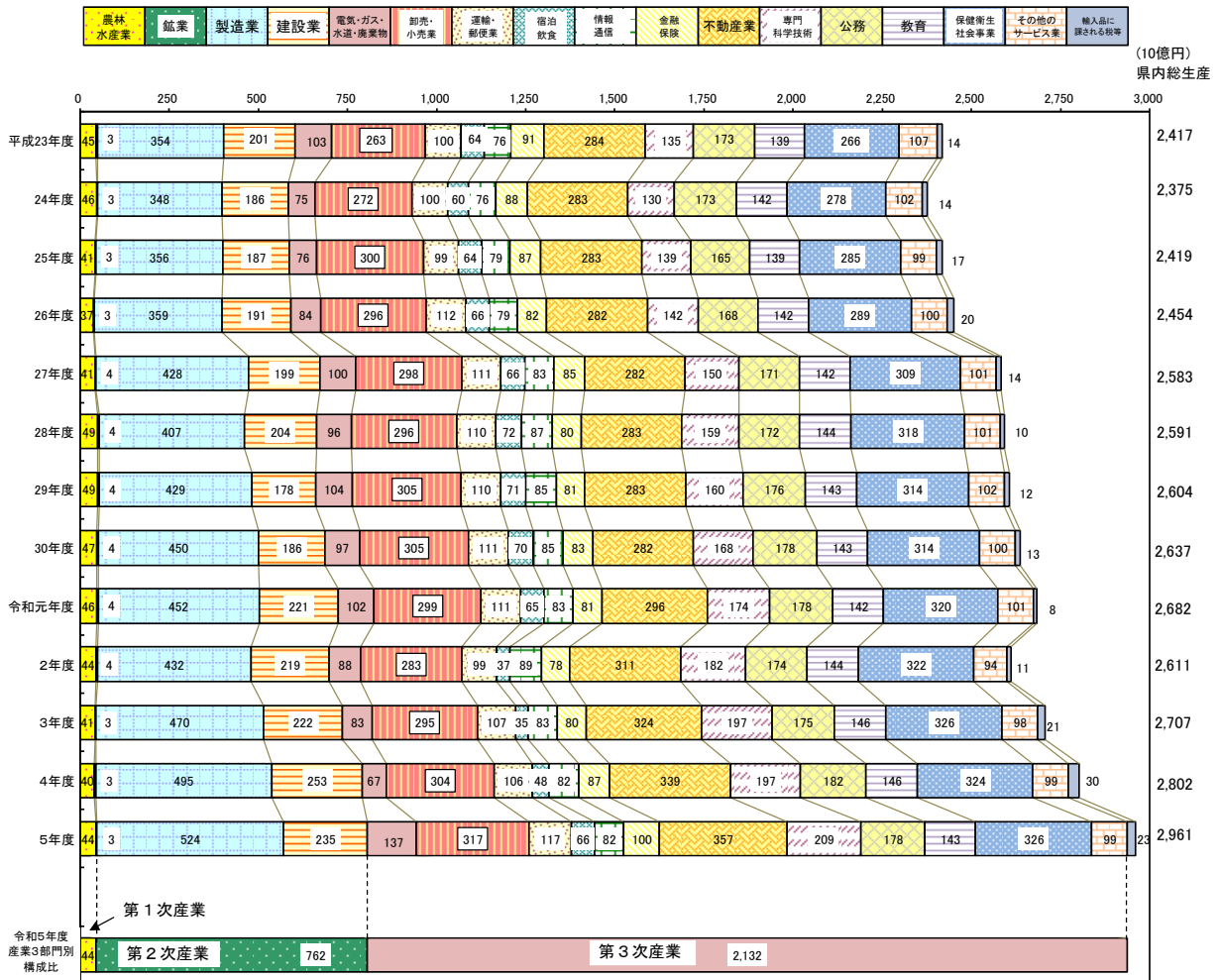
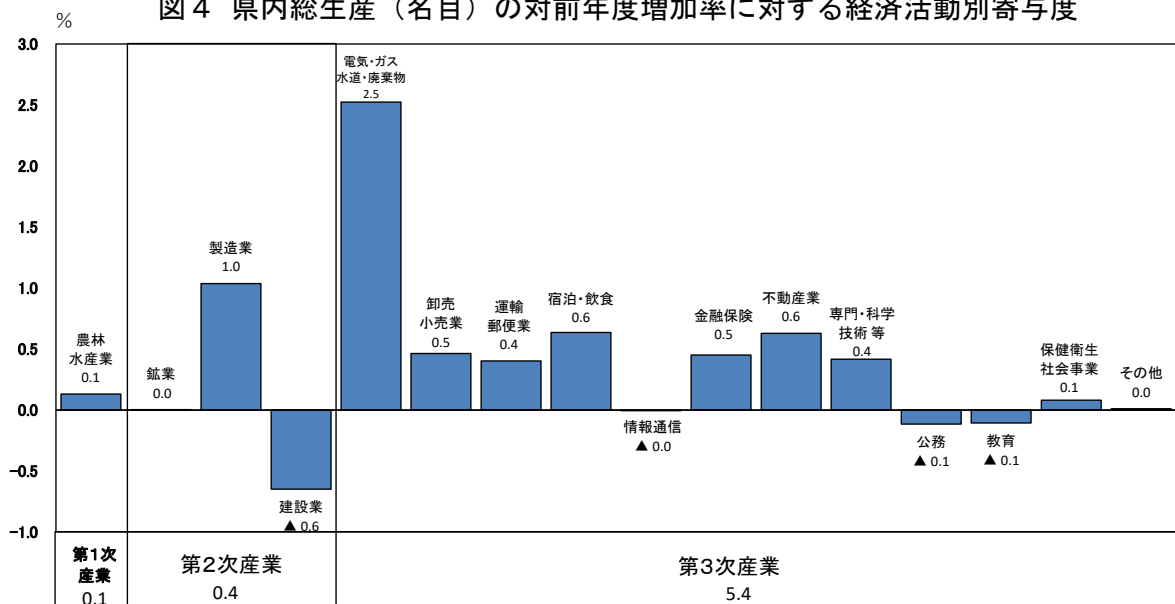


図4 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①令和5年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は1.5%、第2次産業は25.7%、第3次産業は72.0%となった。(図5)

②令和5年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は1.5%となった。

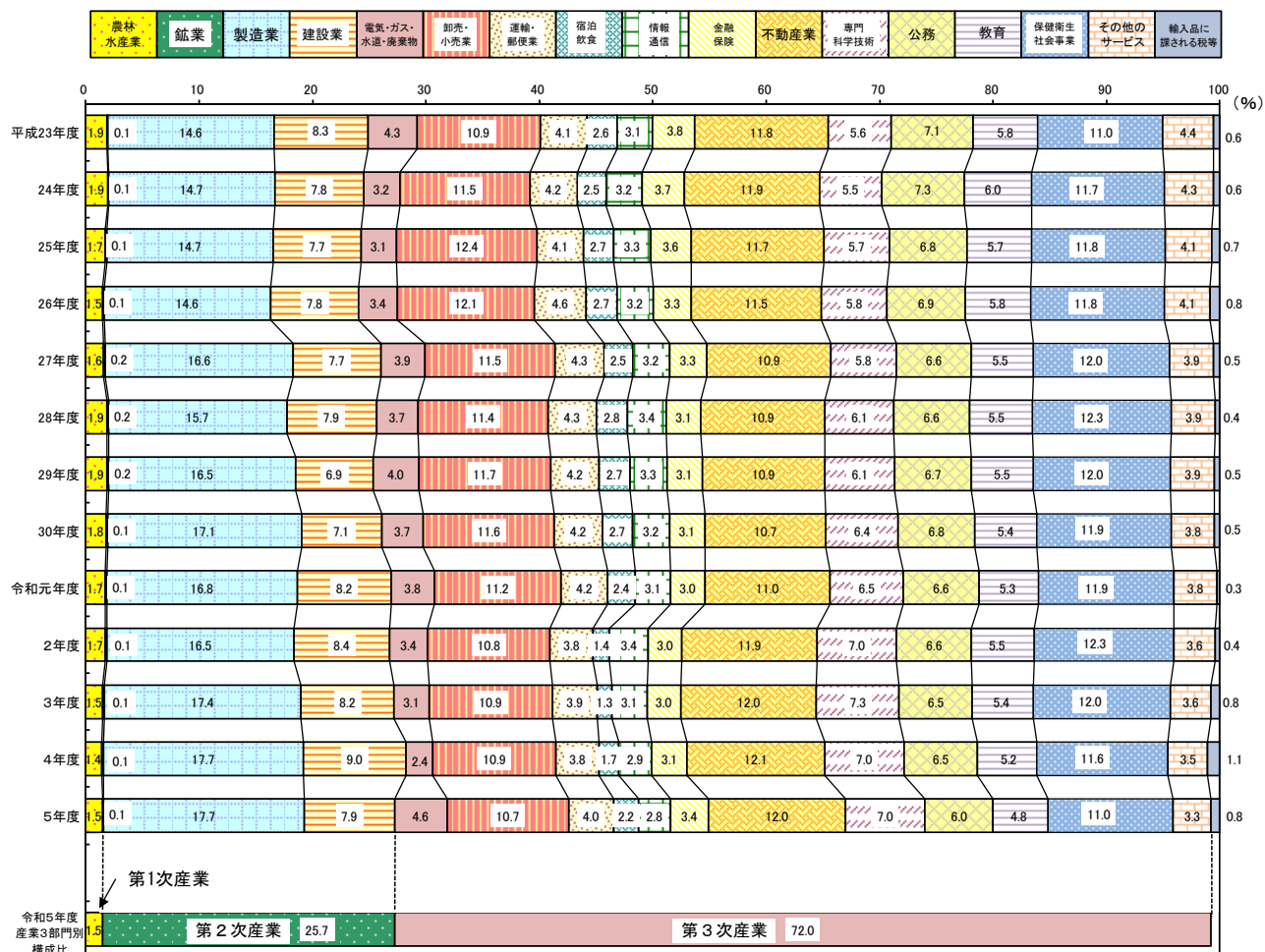
・第2次産業

製造業は17.7%、建設業は7.9%などとなった。

・第3次産業

持ち家の帰属家賃を含む不動産業が12.0%、保健衛生・社会事業は11.0%、卸売・小売業は10.7%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



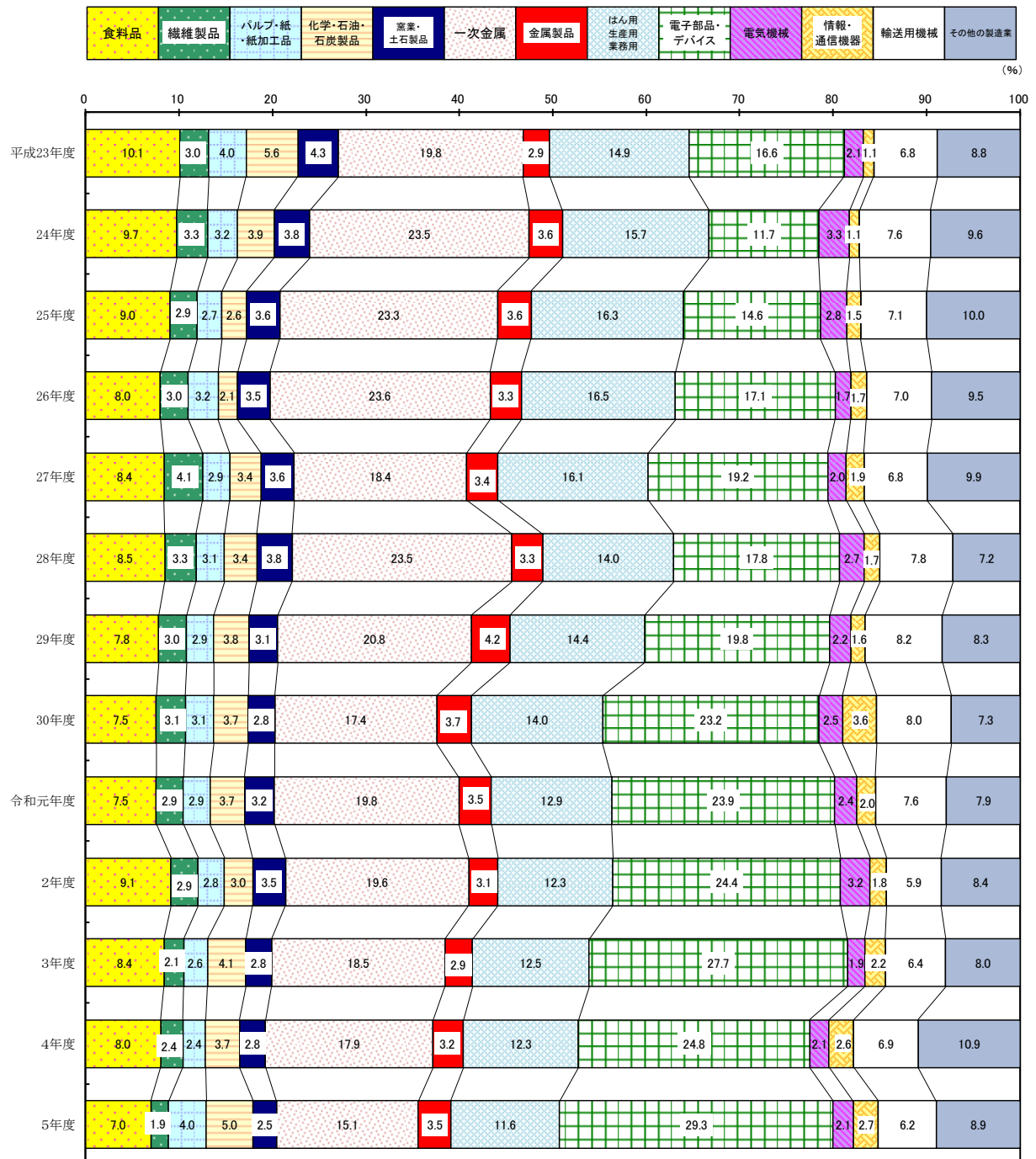
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、産業3部門別構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く 29.3%、一次金属が 15.1%、はん用・生産用・業務用機械が 11.6%などとなった。（図6）

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

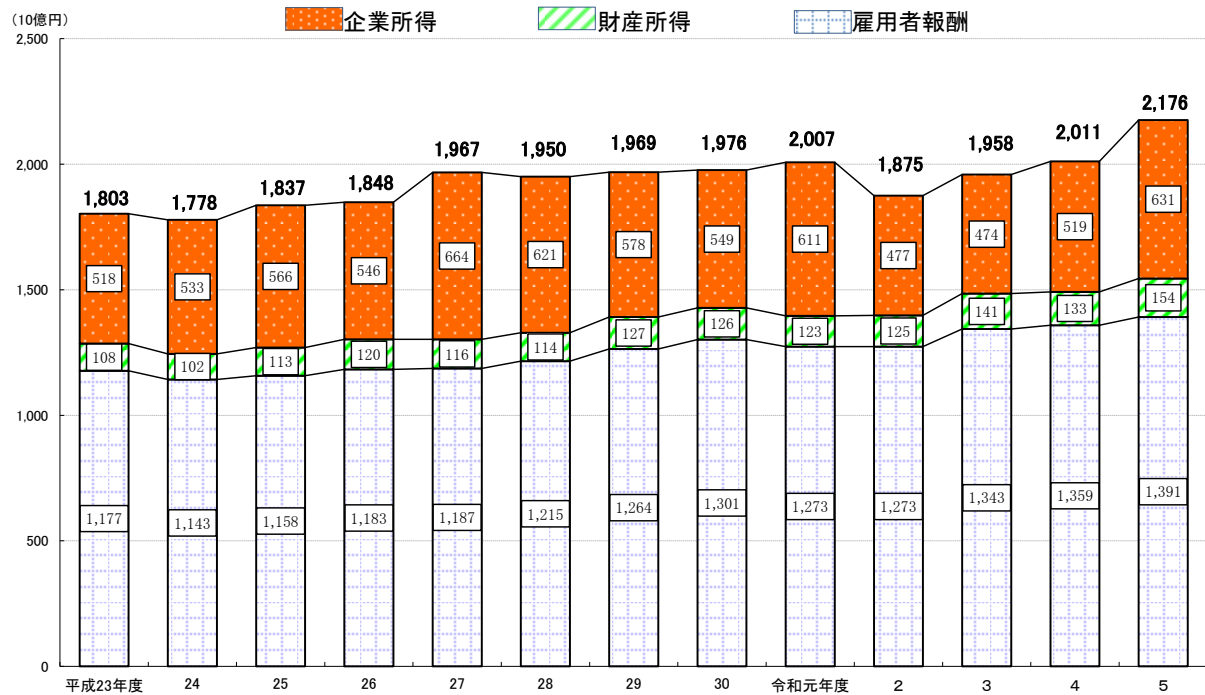
- ・県民所得は、2兆1760億円で前年度比1648億円増、8.2%増となった。
- ・このうち、雇用者報酬は1兆3914億円で前年度比324億円増、2.4%増、財産所得は1536億円で同208億円増、15.6%増、企業所得は6310億円で同1117億円増、21.5%増となった。（表3、図7）

表3 県民所得の分配

項 目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	4年度	5年度	増減額	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	13,590	13,914	324	1.2	2.4	67.6	63.9	0.8	1.6
(1) 賃金・俸給	11,501	11,850	349	1.1	3.0	57.2	54.5	0.7	1.7
(2) 雇主の社会負担	2,089	2,064	▲25	1.4	▲1.2	10.4	9.5	0.1	▲0.1
2. 財産所得	1,328	1,536	208	▲6.0	15.6	6.6	7.1	▲0.4	1.0
(1) 一般政府(地方政府等)	204	419	215	▲3.9	105.5	1.0	1.9	▲0.0	1.1
(2) 家 計	1,090	1,073	▲17	▲6.9	▲1.5	5.4	4.9	▲0.4	▲0.1
(3) 対家計民間非営利団体	35	44	9	10.9	26.4	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	5,193	6,310	1,117	9.6	21.5	25.8	29.0	2.3	5.6
(1) 民間法人企業	3,866	4,984	1,118	15.3	28.9	19.2	22.9	2.6	5.6
(2) 公的企業	▲235	▲256	▲21	▲7.2	▲9.2	▲1.2	▲1.2	▲0.1	▲0.1
(3) 個人企業	1,562	1,582	21	▲2.7	1.3	7.8	7.3	▲0.2	0.1
4. 県民所得 (1+2+3)	20,111	21,760	1,648	2.7	8.2	100.0	100.0	2.7	8.2

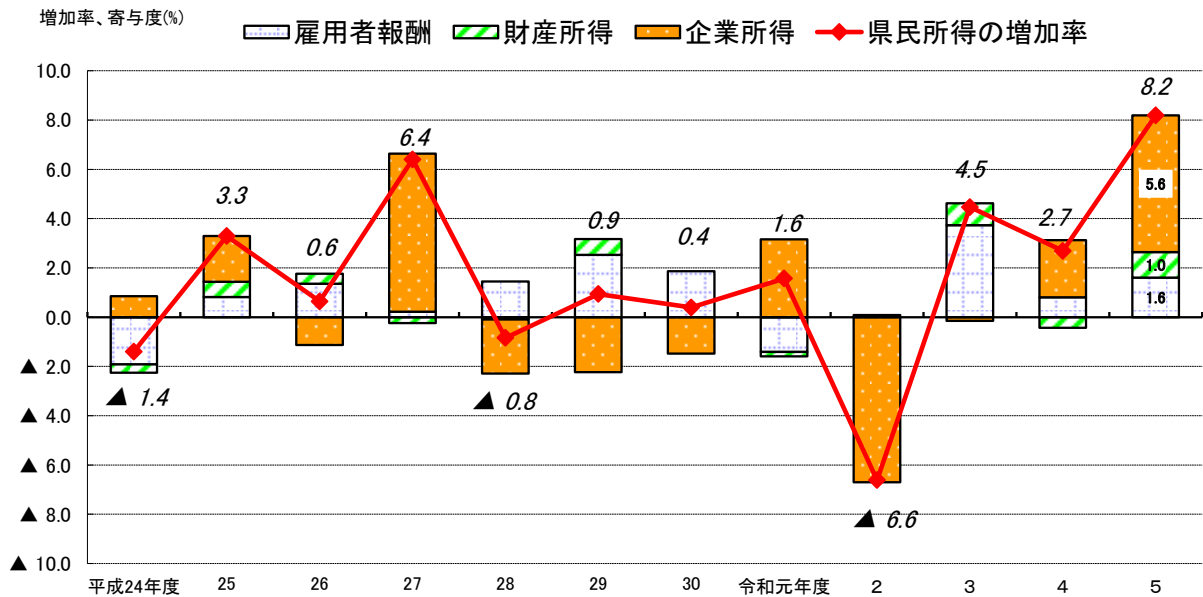
単位:億円、%

図7 県民所得の推移



- ・県民所得の対前年度増加率 8.2% 増に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が 1.6% 増、財産所得が 1.0% 増、企業所得が 5.6% 増となった。（図 8）

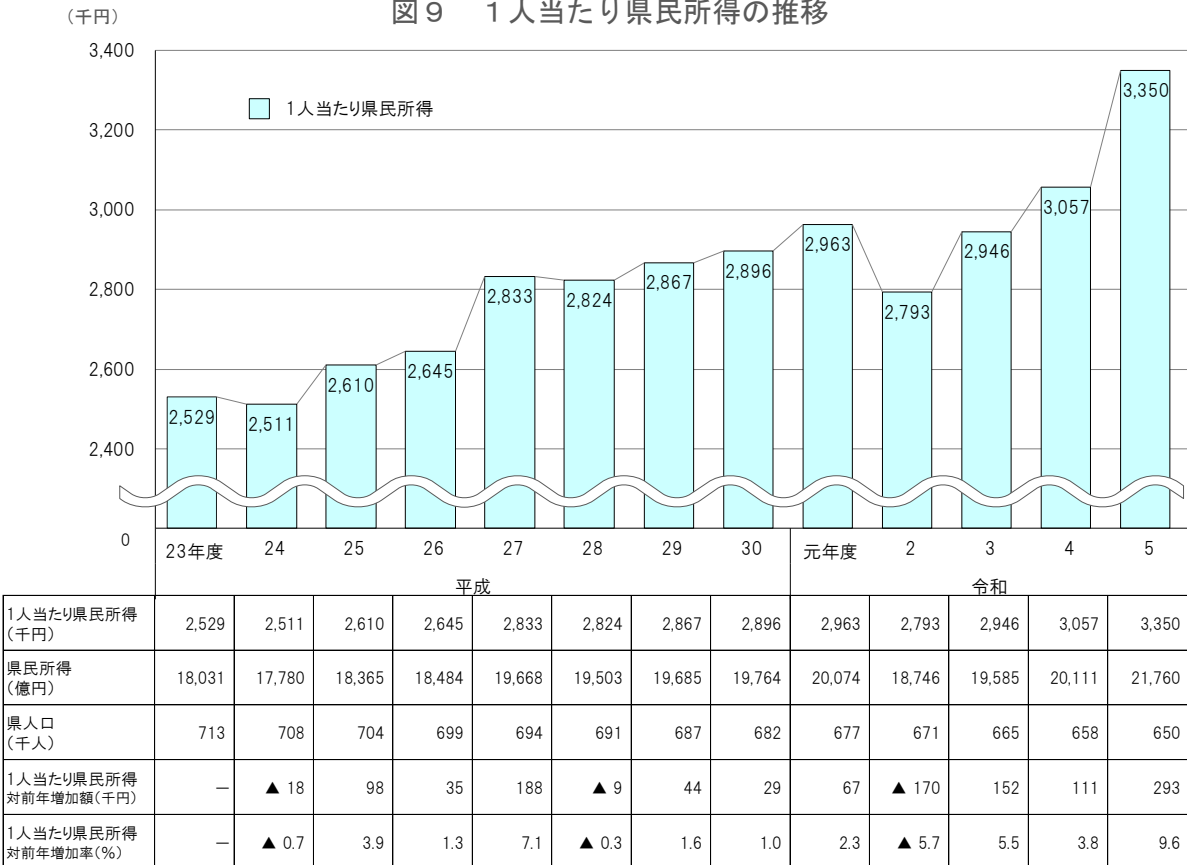
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 1人当たり県民所得

- ・県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、335万円で前年度比29万3千円増、9.6%増となり、3年連続の増加となった。（図9）

図9 1人当たり県民所得の推移



(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

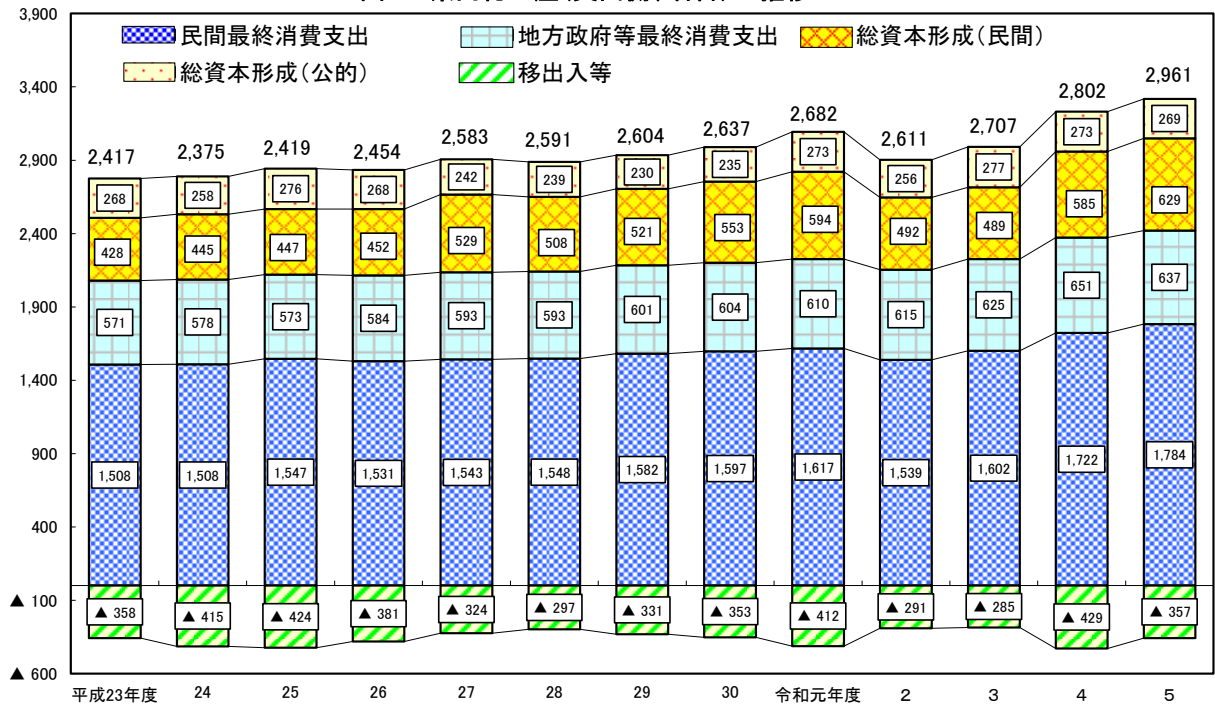
・県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆7837億円で前年度比613億円増、3.6%増、地方政府等最終消費支出は6367億円で同140億円減、2.1%減、県内総資本形成は8981億円で同401億円増、4.7%増となった。(表4、図10)

表4 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数			対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	4年度	5年度	増減額	4年度	5年度	4年度	5年度
県内総生産(支出側)	28,022	29,610	1,588	3.5	5.7	3.5	5.7
1. 民間最終消費支出	17,225	17,837	613	7.5	3.6	4.5	2.2
(1)家計	16,718	17,311	593	8.1	3.5	4.6	2.1
(2)対家計民間非営利団体	507	527	20	▲ 8.1	3.9	▲ 0.2	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	6,507	6,367	▲ 140	4.2	▲ 2.1	1.0	▲ 0.5
3. 県内総資本形成	8,580	8,981	401	12.1	4.7	3.4	1.4
(1)総固定資本形成	8,145	8,964	820	4.7	10.1	1.3	2.9
a. 民間	5,526	6,235	709	10.5	12.8	1.9	2.5
(a)住宅	978	957	▲ 21	19.9	▲ 2.2	0.6	▲ 0.1
(b)企業設備	4,548	5,278	730	8.6	16.1	1.3	2.6
b. 公的	2,619	2,730	111	▲ 5.7	4.2	▲ 0.6	0.4
(a)住宅	30	49	19	▲ 8.2	62.8	▲ 0.0	0.1
(b)企業設備	200	207	8	8.6	3.8	0.1	0.0
(c)一般政府	2,389	2,474	85	▲ 6.7	3.5	▲ 0.6	0.3
(2)在庫変動	435	16	▲ 419	-	-	2.1	▲ 1.5
4. 財貨・サービスの移出入等	▲ 4,289	▲ 3,574	714	-	-	▲ 5.3	2.5
(1)財貨・サービスの移出入(純)	▲ 4,374	▲ 3,839	535	-	-	▲ 4.1	1.9
(2)統計上の不突合	85	265	179	-	-	▲ 1.3	0.6

(10億円)

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



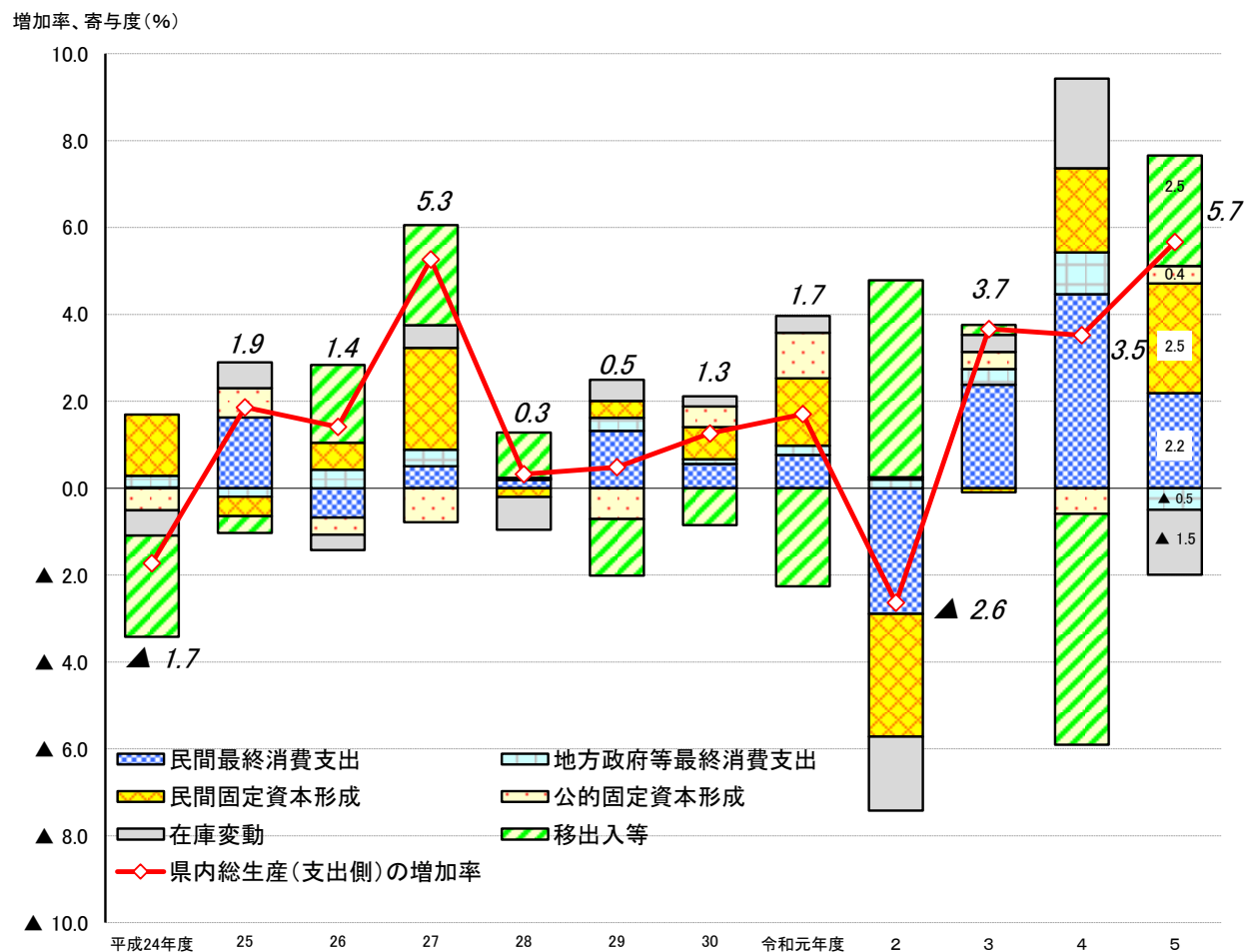
(注1) 総資本形成(民間・公的)＝総固定資本形成+在庫変動

(注2) 移出入等＝財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

(2) 需要項目別寄与度

・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率 5.7%増に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が 2.2%増、地方政府等最終消費支出が 0.5%減、民間固定資本形成が 2.5%増、公的固定資本形成が 0.4%増、在庫変動が 1.5%減、移出入等が 2.5%増となった。（図 11）

図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



5 令和5年度 統合勘定

県内総生産(生産側と支出側)

(単位:百万円)

県内総生産(生産側)		県内総生産(支出側)	
① 雇用者報酬(県内活動による)	1,395,759	⑥ 民間最終消費支出	1,783,712
② 営業余剰・混合所得	755,219	⑦ 地方政府等最終消費支出	636,699
③ 固定資本減耗	714,956	⑧ 県内総固定資本形成	896,436
④ 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	149,970	⑨ 在庫変動	1,633
⑤ (控除)補助金(中央政府、地方政府)	54,872	⑩ 財貨・サービスの移出入(純)	-383,903
		⑪ 統計上の不突合	26,455
合 計	2,961,032	合 計	2,961,032

県民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

県民可処分所得の使用		県民可処分所得	
① 民間最終消費支出	1,783,712	④ 雇用者報酬(県内活動による)	1,395,759
② 地方政府等最終消費支出	636,699	⑤ 県外からの雇用者報酬(純)	-4,349
③ 県民貯蓄	524,178	⑥ 営業余剰・混合所得	755,219
		⑦ 域外からの財産所得(純)	29,356
		⑧ 生産・輸入品に課される税(地方政府)	118,834
		⑨ (控除)補助金(地方政府)	12,112
		⑩ 域外からの経常移転(純)	661,881
合 計	2,944,590	合 計	2,944,590

資本勘定

(単位:百万円)

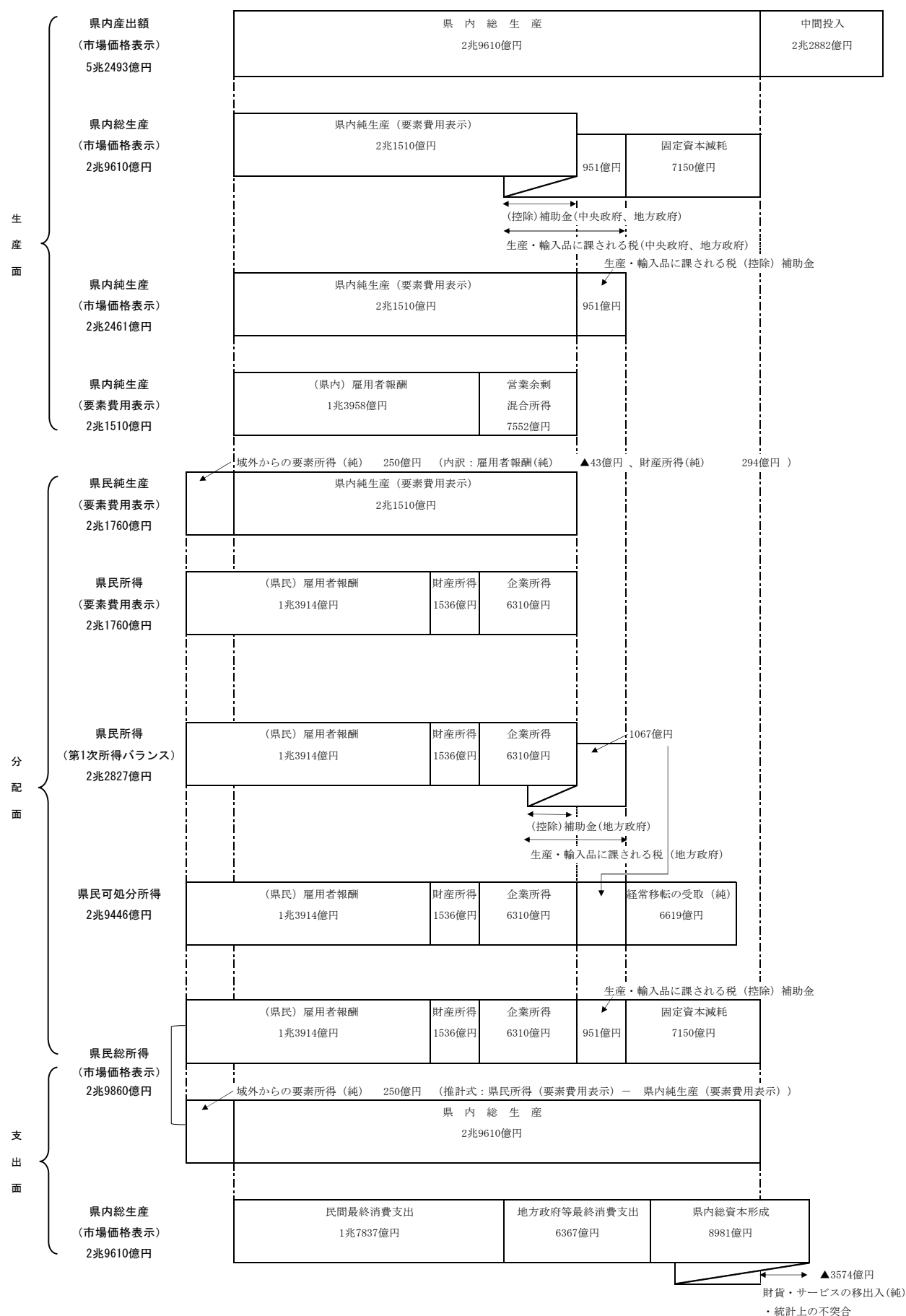
資産の変動		貯蓄・資本移転による正味資産の変動	
① 県内総固定資本形成	896,436	⑤ 県民貯蓄	524,178
② (控除)固定資本減耗	714,956	⑥ 域外からの資本移転(純)	51,024
③ 在庫変動	1,633	⑦ (控除)統計上の不突合	26,455
④ 純貸出(+)/純借入(-)	365,633		
合 計	548,747	合 計	548,747

域外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

支 払		受 取	
① 財貨・サービスの移出入(純)	-383,903	⑥ 雇用者報酬(受取)	39,171
② 雇用者報酬(支払)	34,822	⑦ 生産・輸入品に課される税(中央政府)	31,135
③ 財産所得(支払)	89,702	⑧ (控除)補助金(中央政府)	42,760
④ 経常移転(支払)	1,053,234	⑨ 財産所得(受取)	60,346
⑤ 経常域外収支	-314,610	⑩ 経常移転(受取)	391,353
合 計	479,245	合 計	479,245

6 県民経済計算の諸系列の相互関連(値は令和5年度値)



県内総生産 (市場価格表示)	= 県内産出額－中間投入 = 民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
県内純生産 (市場価格表示)	= 県内総生産（市場価格表示）－固定資本減耗
県内純生産 (要素費用表示)	= 県内純生産（市場価格表示）－生産・輸入品に課される税（控除）補助金 = （県内）雇用者報酬＋営業余剰・混合所得
県民所得 (要素費用表示)	= 県民純生産（要素費用表示）＝ 県内純生産（要素費用表示）＋域外からの要素所得（純） = （県民）雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
県民所得 (第1次所得バランス)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金〔地方政府〕
県民可処分所得	= 県民所得（第1次所得バランス）＋経常移転の受取（純）
県民総所得 (市場価格表示)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金＋固定資本減耗 = 県内総生産（市場価格表示）＋域外からの要素所得（純）